

介護保険事業支援計画に記載した、市町村が行う自立支援、介護予防又は重度化防止及び介護給付の適正化に関する取組の支援についての目標（令和7年度）に対する自己評価結果

都道府県名：宮崎県

ア 取組の支援についての自己評価結果
項目名
地域包括ケアシステムの体制整備
目標を設定するに至った現状と課題
本県は全国平均よりも速いペースで高齢化が進んでいる一方で、総人口は平成9年以降減少傾向にあり、高齢者を支える世代が減少している。今後増加していくと予想される高齢者世帯や単独世帯の高齢者への対策が課題となっている。
取組の実施内容、実績
●地域包括支援センターの機能強化支援 ・市町村職員を対象とした意見交換会 1回実施 ・市町村職員及び地域包括支援センター職員を対象とした研修会：1回実施 ●生活支援の体制整備 ・市町村職員及び生活支援コーディネーターを対象とした研修会：2回実施 ・生活支援等の取組を行う団体の経費の支援：2団体に補助
自己評価
●自立支援型地域ケア会議実施市町村数：26／26市町村（令和7年4月1日現在） ●地域ケア会議で、個別事例に留まらず域内全体の課題に取り組む市町村数：19／26市町村（令和7年3月末現在） ●協議体の設置状況：19／26市町村（令和7年4月1日現在）
※複数項目に分ける場合には、項目ごとに様式を分けて記入する。
イ 管内保険者の自己評価結果の概要
●管内全保険者にて、自立支援型地域ケア会議が実施されており、自立支援に資するケアマネジメントの実践力を高めている。 ●全保険者に設置されている生活支援コーディネーターを中心に、協議体や自立支援型地域ケア会議が連携を図りながら、地域に不足するサービスの創出等の生活支援体制の整備を進めている。
ウ まとめ（ア及びイから考察した現状・課題と対応策）
●これまでの取組により、自立支援型地域ケア会議は浸透してきている。引き続き、地域ケア会議の機能強化に向けた支援を行うとともに、今後は、個別事例に留まらず域内全体の課題解決に取り組む「地域ケア推進会議」の普及促進に取り組む。 ●高齢化が進行する中、高齢者の尊厳ある自立した生活を支援するためには、多様な主体との連携した取組が必要であることから、県において「生活支援共創プラットフォーム」を構築し、市町村における生活支援体制の推進と多様な主体との連携を加速させることが課題である。